

# 少子化の現状と課題～これからの日本は～

横田 卓士

## 1 はじめに

現在日本は「少子化」が叫ばれているが、日本の少子化は1974年から始まってから28年が経ち、「少子化対策」が開始されてからも13年が経った。しかし今のところ一向に日本の少子化は悪化する一方であり改善されていない。

厚生省人口問題研究所は、少子化が始まった頃の日本人口の将来像は、今世紀の20年代まで人口の増加が続き、ほぼ1億4000万人をピークにその後は減少傾向になる。高齢化は、緩やかに進行し、同じく2020年頃には高齢化比率（65歳以上人口割合）はほぼ18%程度で安定すると予想していた。<sup>1)</sup>

しかし、日本の総人口は早くも2004年~2005年に減少に転じ、将来的に2050年にはほぼ1億人となり100年後には人口が半減すると見られている。<sup>2)</sup> 高齢化の進行は急激で50年後の高齢化比率は35%を超えると予想されているのだが、このまま少子化が悪化すると日本経済にどう影響を与えるか、このまま少子化が続くことによって日本経済にどのようなことが起きるのか、そのための対策などをまとめてみたいと思う。

## 2 少子化の現状

日本の少子化は戦後から始まっていたが、戦時中の出産先送り減少のため終戦直後の1940年代後半には第1次ベビーブームが起き、出生数は270万人に達した。

しかし1961年には、出生数159万人にまで減少した。その後第2次ベビーブームにより出生数200万人まで増加したのだ。その後、現在まで減少し続けている。以下詳しくまとめてみる。<sup>3)</sup>

### ア) 1950年代の少子化

戦前の年齢別出生率は20歳半ばをピークとして40歳付近まで広がり、「比較的高齢になるまで多くの子どもを生む」スタイルが定着していた。1947年には、これに加えて24歳~33歳の結婚・出産ブームが加わって第1次ベビーブームが起きたが、しかし、1950年には27歳以上の出生率が低下し、1955年にはさらに全年齢層が大幅に下がったことによって出生率も大幅に低下した。

### イ) 1970年代半ば以降の少子化

1973年の第1次石油ショックによって1974年の実質経済成長率は戦後初めてマイナスとなり、日本の高度経済成長はこれを機に終わった。

1945年の女性の平均初婚年齢は24.7歳、初産年齢は25.7歳である。よって第1次ベ

ビーブーム世代女性の多くがこの時期に結婚・出産的年齢期に達して第2次ベビーブームが起こったのである。

### 3 少子化が引き起こす問題

少子化問題、人口減少問題は、世代間のバランスの変化が、勤労世代の負担を高め、経済社会に大きな負担となること、生産要素としての労働力、資本の投入にマイナスに作用し、成長率が低下する。問題点は他にも多くみられる。4)

- ・ 子どもの健やかな成長に対する影響

子どもの数の減少による子ども同士の交流機会の減少や過保護化などにより、子どもの社会性が育まれにくくなるなど、子ども自身の健やかな成長への影響が懸念されている。また、青少年期に乳幼児と接触する機会が減少することで、その子どもたちが親になったときに育児不安につながることも懸念されている。

- ・ 経済への影響

出生率の低下が続くことになると、高齢者人口が増加する一方で、国全体の生産力を支える生産年齢人口が減少し、経済成長率を低下させる可能性がある。また、若年労働力の相対的減少は、新しい技術への潜在対応力を弱めるなどの困難をもたらす可能性もある。

- ・ 社会保障への影響

少子化、高齢化の進行に伴い、年金、医療、福祉等の社会保障の分野において現役世代の負担が増大すると見込まれている。

また、人口1人あたりの所得の伸び率の低下と、いわゆる国民負担率の上昇によって現役世代の税・社会保険料を差し引いた手取り所得は減少に転じる可能性もある。

- ・ 住民に対する基礎的サービス提供への影響

銀行の地方行政体制のままでは、例えると福祉サービスや医療保障の制度運営など、住民にたいする基礎的なサービスを提供することが困難になるのではないかと懸念もある。

### 4 少子化対策

少子化が引き起こす問題は、日本経済に大きな影響を与えることが懸念されている。このため、政府は、様々な少子化対策を策定・推進してきた。5)

政府は、1994年12月に「エンゼルプラン」、1999年12月に「新エンゼルプラン」を参考に少子化対策を推進してきた。2003年には、少子化社会対策基本法、次世代育成支援対策推進法が制定され、2005年度からは、「少子化社会対策大綱」とその具体的な実施計画である「子ども・子育て応援プラン」を参考に少子化対策が推進された。

しかしながら、このような対策では、少子化の流れを変えることはできなかったため、2010年1月には以下のような施策を推進することとした。その内容は以下の通りである。

「子ども・子育てビジョン」 (2010年1月29日閣議決定)

- ・ 子どもの育ちを支え、若者が安心して成長できる社会へ
- ・ 妊娠・出産・子育ての希望が実現できる社会へ
- ・ 多彩なネットワークで子育て力のある地域社会へ
- ・ 男性も女性も仕事と生活が調和する社会へ

といった従来の家族や親が子育てを担う（個人に過重な負担）から社会全体で子育てを支える（個人の希望の実現）という施策である。

このような施策が生まれ、出産に躊躇していた人々が少しでも出産に踏み出せば今後の少子化は回復していくに違いない。

## 5 おわりに

日本の少子化において、いくつかの対策がなされてきたのに、少子化が一向に回復していかないのはなぜなのか、それは大胆な政策がないのではなく、私たち日本人の意識の違いだと考える。

表1 初めて子どもを出産した母の出産前後の就業状況の変化

	有職	無職	不明
出産1年前	73.8%	25.2%	1.0%
出産半年後	24.1%	71.1%	4.8%
出産1年後	25.3%	64.5%	10.2%

資料 厚生労働省 『21世紀出生児縦断調査』2008.5.20

出所 <http://www8.cao.go.jp/shoushi/whitepaper/w-2004/gg12200.html>

(2012.2.8)

表1のように出産をしたら子育てに専念するのだが、父親は仕事を優先し、母親に子育てを任せきりとなってしまうケースが多い。

そのため子育てに対してネガティブなイメージを持っている人が多い。そのためにはメンタル面での教育やサポートが必要である。

子どもを持つか持たないかは個人の選択であるが、持ったときにどうなるか、というイメージをもっと若年や未婚の頃から育むことが少子化脱却の第一歩だと私は考える。

注

- ・ 高山憲之 他編 少子化の経済分析 東洋経済新報社 2006.12.21

P19

- 高山憲之 他編 少子化の経済分析 東洋経済新報社 2006.12.21

P19

- 駄田井正 他編 東アジアにおける少子高齢化と持続可能な発展  
株式会社 新評論 2010.8.10 P64~68
- <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/hms/homepage/shoushikanoeikyou.htm>  
(2012.2.8)
- <http://www8.eao.go.jp/shoushin/vision/pdlf> (2012.2.8)

参考文献：駄田井正 他編

東アジアにおける少子高齢化と持続可能な発展  
株式会社 新評論 2010年8月20日発行

高山憲之 他編

少子化の経済分析

東洋経済新報社 2006年12月21日発行